

氏名	孔祥旭 （ <small>こん しゃんしー</small> ）
学位の種類	博士（農学）
学位記番号	甲第316号
学位授与年月日	平成16年 3月12日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	中国条件不利地域における経済政策とその展開に関する研究
学位論文審査委員	（主査）井口隆史 （副査）黒川泰亨 伊藤勝久 北尾邦伸 谷口憲治

学位論文の内容の要旨

1978年から本格化した中国経済改革の進展の中で、市場経済は目覚ましい発展を遂げている。しかしその反面、産業間格差、地域間格差等の諸問題を顕在化させ、今日経済構造の再構築は大きな課題である。それに対し、こうした地域間格差を調整している中に、条件不利地域における経済開発をはじめ、産業構造の再構築を求めていることが注目される。日本において、いわゆる中山間地域問題として農政の主要政策課題として取り上げられてきていると同様に、中国においても条件不利地域の経済問題が農林政策の当面する主要政策課題として提起されてきている。

1980年代半ば以降に中国政府の条件不利地域政策は伝統的で個別分散的な救済手法から経済開発を重点とした戦略に転換された。つまり、産業振興を通じて所得の向上を図る開発方式への転換がなされたことにより、この地域の農業基盤整備、水道、電気、道路等の基礎施設建設、果樹、畜産、郷鎮企業の経営等に力が注がれ、貧困人口の減少に寄与してきた。こうした対策においては、農業構造改善、郷鎮企業の振興、政府財政的・金融的支援政策という三つの対策を重点とされてきた。そうではあるが、本論文を取りまとめるにあたって、これらの政策面をどう把握し、その政策の展開・効果をどう考えるかが条件不利地域政策の検討としては重要である。結果的には、第1章で山村政策の展開、山村の農業構造改善政策と農家経済の実態を、第2章で山村経済における郷鎮企業の再編成、第3章で貧困地区支援政策の問題、第4章で地域統合の視点でみる地域政策の問題・課題を取り上げるという構成となった。

第1章では、歴史的視点から土地制度の変遷とその経営構造の調整政策を基軸とし、山村地域の経済政策がどのように展開されてきたか。その政策がどのような効果をもたらしたかなどについて、明らかにしたものである。そして、80年代以降市場経済の推進に伴って市場需要に対応した農業構造改善政策とこれを基礎とした地域経済の確立のため、農家経営を支えるための諸組織の再編成をはじめ、非農業部門との調整による経済構造の形成と。それに対する農家経済を実態的に考察した。

第2章では、中国山村経済における郷鎮企業の進展要因を明らかにしたことである。郷鎮企業

は中国農村経済振興の柱であり。農家所得増加の要である。農山村内部の地域格差の拡大には郷鎮企業の発展水準という要因が内在している。それに対し、先ずは、全国的視点から郷鎮企業の展開過程を研究したものであり。その後、実態分析の方法を援用し、いくつかの実例を用いて、山村地域に応じる郷鎮企業の現状とその再編成の当面の重要な課題を検討したものである。そして、本章では、郷鎮企業の経営体制と農業産業化をめぐる再編過程に伴って、山村地域における郷鎮企業の役割、発展の要因と問題点を実態に基づいて、今後の政策展開の方向を明らかにした。本論文は、何らかの形で山村農業構造改善と結びついた郷鎮企業という意味での中国農山村産業化型ともいふべき条件不利地域政策が基本的方向となるとした。それは、河南省固始県の山村でその政策の展開と効果を実態的に分析し、その中から今後の方向を考えていくという方向による検討の帰結でもある。

第3章では、中国における貧困地区支援開発政策の展開と課題を検討した。80年代以降の市場経済への移行を進める中国にとって、地域不均衡の調整が必要であるという視点から、改革開放期の中国の貧困地区開発政策がどのような特徴をもっていたかを整理し直し、その政策の主要な措置としての財政・金融的支援政策についての評価を加えていることにある。また、貧困地区における開発プロジェクトが市場原理の推進に如何様に実施しよとし、如何様な問題を抱えているのかを実例的に分析した。

第4章は、地域統合の視点から、中国地域政策の変化と形成要因を分析したものである。つまり、各時期の地域政策の理論的根拠、貧困地域開発政策の特徴、貧困地域の地域課題などの視点から、条件不利地域政策の評価を試みるとともに、今後の政策展開の方向について検討したことである。さらに問題解決に向けて一定の提言を出した。この章では、地域政策にかかわる政府主導的支援政策・支援体制問題等も取り上げ、地域開発政策の問題についてより広い視点から検討を加えることに努めた。

地域内産業の振興による労働力の就業機会の提供は限界があるので、多くの出稼ぎを輩出している。そして、経営体制、金融、保険、行政等の制度資本の整備という中国農村経済の共通の問題が経済成長への課題となっている同時に、市場経済の導入により比較劣位となる条件不利地域は、国民経済における社会的共通資本として、自然資源の持続的利用・回復とその循環型経済構造への展開が必要となり、地域経済への位置付けが重要となる。このためには、地域農業を核とした地域農業産業化の構築を図り、地域内経済循環と環境保全を高めて持続可能な発展型の経済構造改善が重大な課題となる。

論文審査の結果の要旨

改革開放路線の下で、中国経済は目覚ましい発展を遂げた。しかしその反面、経済発展の沿岸部と内陸部との間の格差（地域間格差）や第一次産業と二・三次産業の間の格差（産業間格差）も顕在化し、社会的にも経済的にも大きな問題として浮上してきている。そしてこうした問題が、時間の経過とともに解消されるほど単純な問題ではないこともまた明らかになってきている。とりわけ、第一次産業を中心産業として経済開発を考えざるを得ない地域の中でも山村地域は、地形条件から経営規模の拡大が進みにくく、市場への出荷条件にも恵まれず、市場向けの商品生産に不利な条件が多い。したがって、いわゆる条件不利地域として、平地農村などとは違った経済の発展方策を考えなければならな

い。

こうした中国の典型的な条件不利地域である“山村”に焦点を当て、近年の中国政府の方針である、伝統的な扶貧救済方式から、経済開発を通じて所得向上を目指す新しい方式への転換に対し、山村地域はどう対応すればよいのか。農業構造の改善、郷鎮企業の再編強化、そしてそれらを支援する財政的・金融的支援政策の3点を中心に、具体的事例を挙げながら、可能な限り実証的に明らかにすることが、本論文の課題である。研究方法としては、現地実態調査と各種の著書、論文、資料による文献研究の成果とつき合わせて検討するというものである。

本研究の成果は、概略以下のようにまとめることができる。

1. 中国山村における農業構造改善の実態と問題点および今後の方向

90年代における中国の山村政策は、農地の少ない山村における農業構造の改善として、山地を利用した経営面積の拡大とその土地と従来の穀作対象農地を利用したより収益性の高い作目への転換という二つの方向で行われた。そうした中で成果を挙げた地域事例を取り上げ、市場を意識した農業構造の改善とそれに伴う商品生産農業の展開が、山村（条件不利地域）においてどのように取り込まれ、その成功条件と各級政府の役割は何かを実証的に明らかにした。しかし、山地の耕地化による経営面積拡大（構造改善）には限界がある。とりわけ水条件の悪い場合が多い山地では、単なる耕地面積の拡大では効果がない。従来の穀類を中心とした畑作から果樹作への作目転換と山地の農地化による農業の構造改善の効果は、条件に恵まれた農家の限られる。また、たとえ農業収入が大幅に増加したとしても農家の年間所得に対する農業所得の効果は限られている。したがって、農業構造の改善のみにとどまっている限り山村農家経済の根本的改善は困難であることを指摘している。

2. 90年代後半における郷鎮企業再編の実態と問題点および今後の方向

山村農業の構造改善が資本集約的な方向に進められると、生産力の向上により余剰労働力が発生する。郷鎮企業再編の課題は、余剰労働力に安定した就労の場を創出し、同時に山村の特徴ある地域農林産物を商品化し、より付加価値をつけて流通ルートに乗せることである。そうすることによって農業構造の改善も成果を挙げることができる。そして、成功・発展している郷鎮企業には、①所有と経営の明確化による企業の独立性の確保、②農家との連携による地元の特徴ある資源利用の工夫、③先進企業との連携による資金・ノウハウ等の獲得、④外部企業経営者あるいは地元出身者であっても都市部企業での経験者など経営能力の高い人材の起用など共通点が見られることを明らかにしている。また、今後の山村郷鎮企業を発展させるためには、必要な資金の支援とともに、先進企業等が持つノウハウの提供、高度の経営感覚を身につけた人材の育成等の総合的対策が重要となることを指摘している。

3. 経済開発方式による貧困対策の問題と今後の課題

近年の中国政府の地域間経済格差解消政策は、伝統的な扶貧救済から経済開発により所得向上を図る開発方式へと転換している。したがって、中央・地方政府の財政的・金融的支援は、条件不利地域の農業基盤整備、水道、電気、道路等の基盤施設建設、果樹や畜産などの経済作目の振興、郷鎮企業の経営改善等に注がれ、結果として貧困人口の減少に寄与してきた。しかし、このような方式は、市場経済の導入により比較劣位となる多くの山村地域にとって、環境保全などの面で多くの問題を含んでもいる。近年“退耕還林”政策にみられるように、山村は、地域の自然資源を持続的に活用しつつ地域内経済循環を構築し、環境保全とも両立可能な持続的経済発展を目指すことが求められている。国民経済における社会的共通資本としての山村の役割は、広く長い視点で検討される必要があることを指摘している。

以上、本論文は、中国山村の実態を、詳細な現地調査に基づいて、実証的に明らかにしたことが特徴であり、大変高く評価できる。また、学位論文としても十分その価値があるものと判断される。